

これまでの議論を踏まえて

第2回検討会での議論①

○公共・公用施設

- 庁舎だけでなく、文化・スポーツ施設など県と市町村で機能が重複したり、公益的な役割が低下したりした施設について、市町村と連携しながら統合や複合化、民間移譲を進めるべきではないか。
- 「住民が直接利用する施設」と「行政職員が使う施設」との2種類があり、前者は「施設に来ること自体に価値があるもの」と「代替可能なもの」に分けられる。例えば、美術館や体育館などは人が集う場として残す意義がある一方で、手続き中心の窓口業務はオンラインや民間委託でも対応が可能ではないか。
- 利用実態に基づくデータに基づき、ICTやIoTを活用して施設の使用状況を可視化し、それを判断基準とすべきではないか。
- 将来の住民視点に立った「ウェルビーイングの実現」を基準に、公共施設の存在意義やあり方を考えるべきではないか。
- 「施設をつくる＝サービス提供の場」という考え方から脱却し、むしろ「施設をつくる＝将来の負担」としての側面も可視化しながら、県民の皆さんの共通理解のもとで再構築を進める必要があるのではないか。

第2回検討会での議論②

○インフラ・社会基盤施設

- すべての橋を更新するのは現実的ではない。優先順位を見直し、地域住民と合意のもとで「架け替えない」選択も視野に入れるべきではないか。またこのような現状を県民の皆さんに知ってもらうことも重要。
- 今後の維持管理では「予防保全」の視点が重要であり、大病を防ぐように、事前に小規模な修繕を重ねて長寿命化すべき。また、人材不足が進む中、AIやセンサー技術を活用したモニタリングが有効である。
- 「省エネ」ならぬ「省インフラ」という認識を共有していくことが重要。「省インフラ」は悪いことではなく、費用も節約できてポジティブな選択になり得る。従来の「施設を維持する前提」から、機能やニーズ本位で再評価し、「省インフラ」を目指す柔軟な発想が必要ではないか。
- 富山市の橋梁トリアージなど全国でも先進的な取り組みが、インフラのあり方検討の参考になるのではないか。
- インフラの利用状況だけでなく、洪水リスクとか社会的弱者や高齢者などのデータと掛け合わせ、多軸でみることで新たな政策判断が可能になるのではないか。

第1回、第2回検討会での主な意見

県・市町村連携、官民連携による
オール富山での取り組みが必要

デジタル技術を活用し、必要な資源
を人手のかかる分野に配分すべき

やめること、役割分担など適正規模
での行政運営が求められるのでは

どんなサービスをのばして
いけばいいか...

一人当たりの将来負担が増えるこ
とも考えていくべきではないか

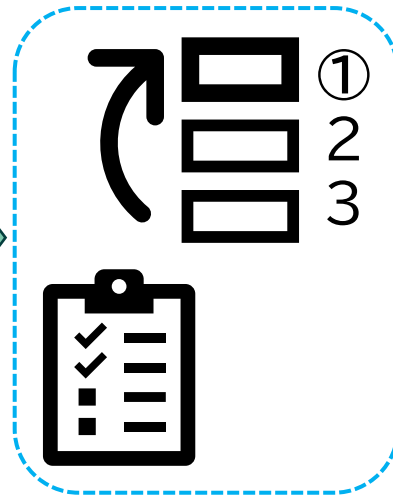
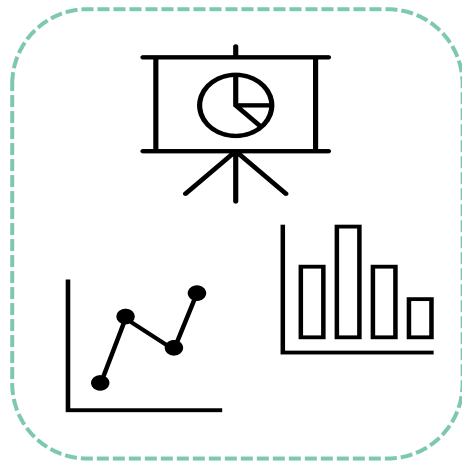
省インフラの発想(インフラを減らすこと
を許容すること)も必要ではないか

将来の人が使うのか30年後のこと
を想像してみる必要があるのでは

データに基づく優先順位付けを
ルール化すべきではないか

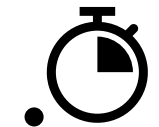
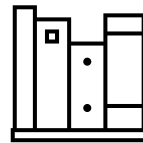
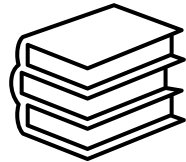
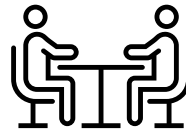
現状を県民みんなで認識し、危機感
を共有することが大事ではないか

これまでの議論から見てきた方向性（イメージ①）



データの収集、分析による
認識の共有と自分事化
(優先順位、実施体制の強化、
負担の見える化など)

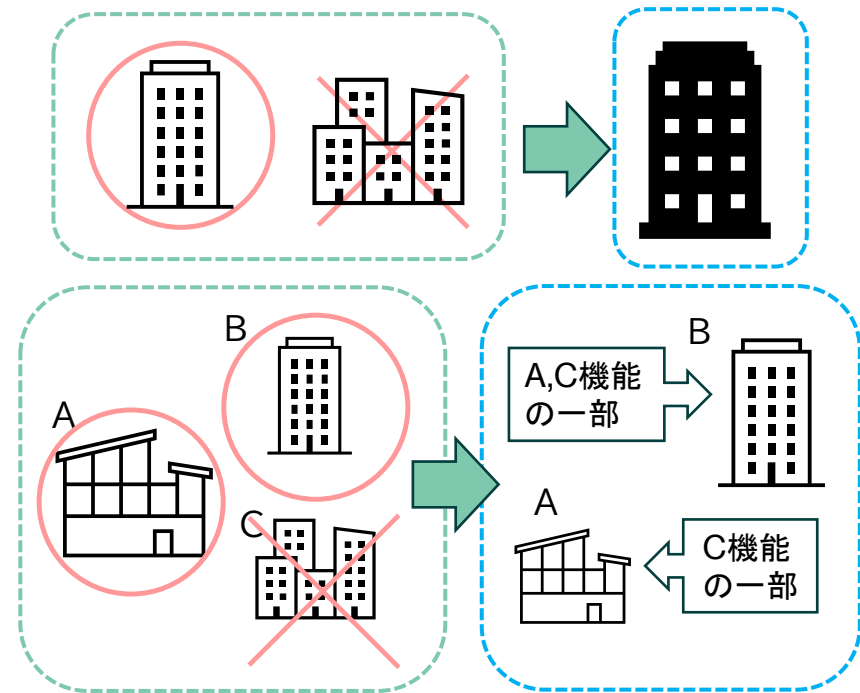
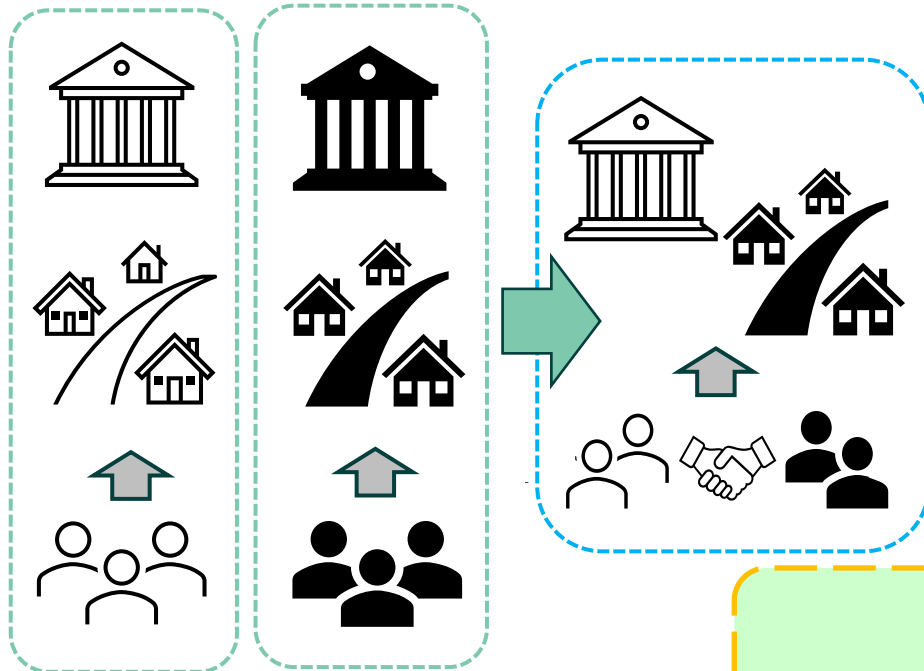
安全・安心を優先しつつ、
デジタルで効率化
(人材、時間、ノウハウ…)



これまでの議論から見てきた方向性（イメージ②）

オール富山の視点による
統合・集約、機能強化

（省インフラの視点、共用・共有の視点、
官官役割分担・官民連携の視点）



サービスの「質」・「機能」の向上

地域の特性や実情にも配慮

ソフト・ハード両面で
サービスの受け手、将来の利用者の視点で